

## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東  
コード番号 8253 URL https://www.saisoncard.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役(兼) 社長執行役員000 (氏名) 水野 克己  
問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 若松 夕香 TEL 03-3982-0700  
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	純収益		事業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	268,771	11.0	61,495	△3.0	83,775	29.9	62,397	37.1	62,057	37.1	68,253	32.4
2023年3月期第3四半期	242,104	7.2	63,423	14.2	64,488	18.9	45,503	25.6	45,268	25.9	51,532	44.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	386.70	386.52
2023年3月期第3四半期	289.60	289.15

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	4,278,529	670,604	668,291	15.6
2023年3月期	3,896,105	600,041	598,301	15.4

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2024年3月期 期末配当金の予想: 普通配当 80円00銭 特別配当 20円00銭

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	純収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	362,000	12.2	70,000	14.8	64,000	46.8	392.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	185,444,772株	2023年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	22,297,080株	2023年3月期	29,116,888株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	160,480,572株	2023年3月期3Q	156,315,516株

（注）持分法適用会社が所有する当社株式の当社帰属分を自己株式数に含めております。  
（期末自己株式数：2024年3月期3Q 1,507,922株、2023年3月期 78,470株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び四半期決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(表示方法の変更) .....	10
(セグメント情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続いております。一方、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分に留意する必要があります。

当社は「サービス先端企業」を経営理念に、お客様の利便性を徹底的に追求し、系列や業態などの枠組みを超えた多様な提携パートナーと共に革新的なサービスを創造し続けております。当社グループを取り巻く経営環境は、海外景気の下振れがわが国経済に与える影響や金融資本市場の変動影響に留意が必要な状況であることに加えて、先進的テクノロジーの活用や異業種参入によって新たな金融サービスが次々と創出されるなど、企業間競争が激しさを増すものと予想されます。このような経営環境の中、当社グループは、『総合生活サービスグループへの転換〜リアルとデジタルの融合でカスタマーサクセスを実現〜』を中期経営ビジョンとして掲げ、「Innovative」「Digital」「Global」を基本コンセプトとした、「総合生活サービスグループ」への転換に向けて、グループや提携先と「セゾン・パートナー経済圏」の確立に注力し、グループ企業間の事業シナジーによる他社にはない価値の創造を目指しております。加えて、お客様のあらゆる困りごとを、親切に適切に素早く解消することで顧客満足度向上に努めております。既存事業においては、「ペイメント事業の再生」「ファイナンス事業の健全な成長及び新たな事業領域への進出」「グローバル事業の展開加速」を重点方針とする成長戦略を実行し、更なる成長拡大を図っております。

また、当社は2021年9月に策定したデジタルトランスフォーメーション戦略（CSDX戦略）における取り組みが評価され、2023年5月に経済産業省と東京証券取引所が選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）2023」に選定されております。2023年12月にシステム開発プロセスでの成果や課題を踏まえ、全社員がDX推進に携わることができる新たな開発体制の構築を目指し、CSDX戦略をアップデートいたしました。社員が自ら手挙げて参加でき、データ活用などのデジタル技術に関する知識を習得するデジタル認定制度の開講や、事業ごとの特性や解決したい課題内容に合わせて、専門的な知識やスキルが不要な「ノーコード・ローコード開発」を活用していく体制の構築を目指してまいります。また、文章の要約や企画アイデアの検討に役立つAIアシスタント「SAISON ASSIST」を内製開発し、全社員を対象に提供することで、生成AIの活用を軸とした業務プロセスの見直しや新たなサービス創出に向けた取り組みを開始しております。

今後、さらなる感動体験の創出に向けて、デジタルを活用した新たなお客様体験の提供や、デジタル人材によるイノベーションの創出に向けて取り組んでまいります。

さらに、バンクとノンバンク双方の強みを融合させた新しいビジネスモデルを創出することで、両社の中長期的な企業価値の向上を目指すべく、2023年5月にスルガ銀行(株)と資本業務提携契約を締結いたしました。両社のリテラルノウハウを最大限活用し、金融分野におけるあらゆる「困りごと」や「不」（不安、不便、不満等を意味します。）の問題に対してソリューションを提供する“Neo Finance Solution Company”を目指すとともに、お客様の期待に応えることを通じて持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

2023年8月より、CO2排出量削減に向けコールセンター機能・オペレーション業務を行う「東京ユビキタスビル」における使用電力の全量について、トラッキング付非化石証書を活用した実質再生可能エネルギー由来100%の電力への切り替えを実施しており、これらの導入により、当社が2022年6月から開示を始めた「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に沿った情報開示」における当社グループ6社の2030年GHG排出量削減目標42%のうち12%を削減できる計画となっております。加えて、2021年8月のサステナビリティ推進委員会設置以降、サステナビリティ重要課題の設定、TCFD提言への賛同及びTCFDコンソーシアムへの参画など、グループ全体で事業を通じた社会・環境課題解決への取り組みを強化した結果、当社は、世界最大規模の年金基金である年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が採用しているESG総合指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に初めて選定されました。今後も、グループ全体でさらにサステナビリティ領域の取り組みを深耕させ、今よりもっと便利で豊かな持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ移行されたことに伴い、経済活動の回復、個人消費の持ち直しの動きが続き、「ペイメント事業」「ファイナンス事業」「グローバル事業」が伸長した結果、純収益は2,687億71百万円（前年同期比11.0%増）、一方で「グローバル事業」における前期の保有ファンドの評価益計上の反動等により、事業利益は614億95百万円（前年同期比3.0%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は620億57百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりです。なお、純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。

	(単位：百万円)		(単位：円)	
	純収益	事業利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益
当第3四半期連結累計期間	268,771	61,495	62,057	386.70
前第3四半期連結累計期間	242,104	63,423	45,268	289.60
伸び率	11.0%	△3.0%	37.1%	33.5%

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結累計期間より、今後のグローバル展開拡大への取り組みに伴い、損益管理区分の見直しを行い「ペイメント事業」に含まれていたグローバル展開に関する事業及び関係会社について「グローバル事業」として独立して記載する方法に変更し、さらに、各セグメントの業績をより適切に評価するために、金融費用の配賦方法を変更し、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。

上記セグメント変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて表示しております。

(単位：百万円)

	純収益			事業利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	伸び率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	伸び率
ペイメント	164,433	176,079	7.1%	18,896	19,085	1.0%
リース	9,009	9,324	3.5%	3,906	3,534	△9.5%
ファイナンス	37,710	43,765	16.1%	17,223	21,390	24.2%
不動産関連	19,997	18,309	△8.4%	12,703	14,170	11.5%
グローバル	7,918	18,074	128.2%	9,149	1,065	△88.4%
エンタテインメント	4,675	4,806	2.8%	1,061	1,342	26.5%
計	243,746	270,359	10.9%	62,941	60,589	△3.7%
調整額	△1,641	△1,588	—	482	906	—
連結	242,104	268,771	11.0%	63,423	61,495	△3.0%

(注) 各セグメントの純収益及び事業利益は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

### <ペイメント事業>

他社のポイント戦略や異業種参入などにより競争環境が激化しているペイメント事業において、AMEXブランド拡販に加えて、新たなカードビジネスモデルの確立としてGOLDカード戦略に重点を置き、ペイメント事業の強化に取り組んでおります。個人領域においては、お客様に選ばれるメインカードを目指し、当社の強みである幅広いアライアンスに「新たなロイヤリティサービス」を加え、新プロダクトとして、2022年7月より「SAISON GOLD Premium」、2023年3月より「JQ CARDセゾンGOLD」の募集活動を本格化しております。また、公益財団法人日本サッカー協会（以下「JFA」という。）と、2023年から8年間の「JFA メジャーパートナー」契約を締結し、既に発行しているサッカー日本代表を応援するクレジットカード「JAPANカードセゾン」を、2023年11月にさまざまなサービスが加わった新たなクレジットカード「SAMURAI BLUE カード セゾン」にリニューアルして新規募集を開始いたしました。また、2024年1月よりセゾン投信㈱と連携し、セゾン投信㈱が提供する投資信託の積立投資を、当社発行のセゾンカード・UCカードで決済できるサービスを開始いたします。さらに、2024年1月より、大和コネク ト証券㈱と連携し提供している当社発行のクレジットカードでの積立投資サービスの上限額を、新NISA制度移行後の非課税保有限度額拡大に合わせて拡大いたします。法人領域においては、SME (Small and Medium Enterprises: 中小企業) マーケットに資源を投下し、ビジネスカードと法人関連商材のクロスセルの取り組みを加速させることで法人マーケットのシェア拡大を目指しております。

#### <今年度の新たな取り組みの一例>

- 2023年4月より、お客様ご自身やご家族の将来のためになる終活に関するさまざまな困りごとや悩みごとを気軽に相談いただけ、お客様へ適切な解決策を提供するトータルサポートサービス「セゾンの相続」を提供開始
- 2023年5月より、順天堂大学医学部附属順天堂医院と連携し、先進の遺伝関連ドックや会員様一人ひとりに綿密な医療サポートを行う会員制医療クラブ「セゾンマイドクター」を設立し、会員募集を開始
- 2023年7月より、ブロードマインド㈱と連携し、オンライン上でファイナンシャルプランナーの指名や面談予約ができるオンラインFPショップ「セゾンのマネナビ」を提供開始
- 2023年9月より、スマートフォンを活用した新たな顧客コミュニケーションの創出を目的に、「もっと身近にセゾンカードを。」をコンセプトとしたセゾンカードLINE公式アカウントを開設。ご利用状況の確認や各種お手続きがLINE上で可能なサービスを提供開始
- 2023年11月より、JFAと連携して「JAPANカードセゾン」をリニューアルし、カード会員様限定のチケット販売枠ご案内や限定イベントへのご招待など、利用額に応じた特典を提供する「SAMURAI BLUE カード セゾン」の募集を開始
- 2023年12月より、これから増加が見込まれる外国人留学生や労働者など、日本に在住される外国籍の方のニーズに応えるため、母国語による言語サポートや、スルガ銀行㈱と連携し「外国籍のお客様専用銀行口座」をご案内できる家賃保証プラン「セゾンの家賃保証・外国籍プラン」を提供開始
- 2023年12月より、スルガ銀行㈱にて法人のお客様を対象に、業務効率化や、資金繰り、未回収リスクの改善にお応えできるよう開発した、後払い決済・請求代行サービス「セゾンインボイス」の紹介業務を開始

上記のような諸施策に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間末における主要指標は、新規カード会員数は125万人（前年同期比2.0%増）、カード会員数は2,471万人（前期末比1.3%減）、カードの年間稼働会員数は1,373万人（前年同期比2.2%減）となりました。また、ショッピング取扱高は4兆2,541億円（前年同期比7.8%増）、カードキャッシング取扱高は1,268億円（前年同期比0.4%増）、ショッピングのリボルビング残高は4,432億円（前期末比8.4%増）、カードキャッシング残高は1,880億円（前期末比2.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における純収益は、1,760億79百万円（前年同期比7.1%増）、事業利益は190億85百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

## <リース事業>

事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器や厨房機器などを中心に営業を推進しております。既存主力販売店への営業活動深耕・関係構築に加え、新商品であるメンテナンス付リースの取扱高が好調に推移し、当第3四半期連結累計期間における取扱高は1,110億円（前年同期比19.1%増）、純収益は93億24百万円（前年同期比3.5%増）となりました。一方、市況の変化に伴い貸倒コストが増加した結果、事業利益は35億34百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

## <ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、金融機関向け「住宅ローン保証」が好調に推移し、保証商品のラインナップを広げるとともに、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めました。その結果、当第3四半期連結会計期間末における保証残高（金融保証負債控除前）は5,210億円（前期末比22.0%増）、提携先数は合計で403先（前期末差1先増）となりました。

ファイナンス関連事業では、「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」については従来同様、良質な資産の積み上げに取り組みました。「フラット35」については、長期金利上昇に伴い固定金利型住宅ローン市場の融資実行金額が、前年同期比として39.1%減少する中、当第3四半期連結累計期間の実行金額は902億円（前年同期比30.6%減）、サービシング債権残高等は1兆3,678億円（前期末比2.1%増）となりました。「セゾンの資産形成ローン」については、当第3四半期連結累計期間の実行金額は668億円（前年同期比7.8%減）、貸出残高は7,308億円（前期末比2.0%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末におけるファイナンス事業の債権残高は1兆1,673億円（前期末比5.3%増）、当第3四半期連結累計期間における純収益は437億65百万円（前年同期比16.1%増）、事業利益は213億90百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

※固定金利型住宅ローン市場の動向については、独立行政法人住宅金融支援機構が開示している「[フラット35]の申請戸数等について」を参照しております。

## <不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。堅調な市況を背景に、実需向けの不動産を中心に需要が継続したものの、前年同期に物件販売が集中した影響等により、当第3四半期連結累計期間の純収益は183億9百万円（前年同期比8.4%減）、事業利益は141億70百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

## <グローバル事業>

インド・東南アジア地域を中心に、アンダーサブド層をメインターゲットとした金融サービスを提供するレンディング事業や、FintechやWeb3領域を中心に有望なスタートアップ企業への投資を行うインベストメント事業を展開しております。

インドのKisetsu Saison Finance (India) Pvt. Ltd.（以下「Credit Saison India」という。）では、これまで事業拡大の牽引役であった「パートナーシップレンディング」に加え、大規模な顧客基盤を有するプラットフォーム等と提携しCredit Saison Indiaが直接貸付を行う「エンベデッドファイナンス」において大手携帯キャリアを含む提携パートナー先が順調に増加したほか、インド各地に開設した40を超える支店を拠点に中小企業等向けの貸付を行う「ブランチレンディング」が着実に伸長したことで、当第3四半期連結会計期間末での債権残高は1,711億円（貸倒引当金控除前）（前期末比75.5%増）となりました。ベトナムのHD SAISON Finance Co., Ltd.においては、市況の影響を受けながらも、債権管理等を強化することで引き続き利益貢献を果たしております。また、昨年設立したブラジルのレンディング子会社においても順調に投融資実績を積み上げており、メキシコとともに来期以降のさらなる拡大を図ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の純収益は180億74百万円（前年同期比128.2%増）となりました。一方、インベストメント事業において出資先の評価損の計上、前期の保有ファンドの評価益計上の反動等により、事業利益は10億65百万円（前年同期比88.4%減）となりました。

今後も国際統括会社であるSaison International Pte. Ltd.を中心に、グローバル事業全体のさらなる収益拡大に向けた各国事業収益の積み上げや管理体制の強化を進めてまいります。

## <エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。当第3四半期連結累計期間は、イベントの復調によりチケット販売が好調に推移したことで、純収益は48億6百万円（前年同期比2.8%増）、事業利益は13億42百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して3,824億24百万円増加し、4兆2,785億29百万円となりました。これは主に、ショッピング取扱高の増加及びレンディング事業拡大に伴う貸付残高増加等により営業債権及びその他の債権が3,170億70百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して3,118億61百万円増加し、3兆6,079億25百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が2,865億27百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比較して705億63百万円増加し、6,706億4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が504億53百万円増加したこと及びスルガ銀行(株)を処分先とする第三者割当による自己株式の処分等により、自己株式が150億29百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年11月10日公表の連結業績予想の数値に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	159,671	116,456
営業債権及びその他の債権	2,990,519	3,307,589
棚卸資産	133,247	144,010
営業投資有価証券	62,521	76,551
投資有価証券	74,394	76,909
その他の金融資産	20,346	46,406
有形固定資産	28,753	29,305
使用権資産	11,044	16,752
無形資産	150,458	141,187
投資不動産	116,612	139,616
持分法で会計処理されている投資	89,176	128,074
繰延税金資産	41,615	37,367
その他の資産	16,714	18,301
売却目的で保有する資産	1,030	—
資産合計	3,896,105	4,278,529
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
営業債務及びその他の債務	253,329	282,286
金融保証負債	7,875	7,970
社債及び借入金	2,805,175	3,091,702
その他の金融負債	19,606	23,950
未払法人所得税	10,385	9,154
ポイント引当金	126,023	128,635
利息返還損失引当金	18,091	14,048
その他の引当金	1,437	1,482
繰延税金負債	86	331
その他の負債	54,051	48,362
負債合計	3,296,063	3,607,925
<b>資本</b>		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	83,560	81,563
利益剰余金	481,163	531,616
自己株式	△62,668	△47,639
その他の資本の構成要素	20,317	26,821
親会社の所有者に帰属する持分合計	598,301	668,291
非支配持分	1,739	2,313
資本合計	600,041	670,604
負債及び資本合計	3,896,105	4,278,529

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
<b>収益</b>		
ペイメント事業収益	162,962	174,321
リース事業収益	9,007	9,323
ファイナンス事業収益	37,710	43,765
不動産関連事業収益	48,066	42,260
グローバル事業収益	7,724	16,935
エンタテインメント事業収益	23,330	24,195
金融収益	634	1,655
収益合計	289,437	312,456
<b>原価</b>		
不動産関連事業原価	28,678	24,296
エンタテインメント事業原価	18,654	19,388
原価合計	47,333	43,685
純収益	242,104	268,771
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費及び一般管理費	164,845	175,552
金融資産の減損	18,651	27,086
金融費用	10,712	17,503
償却原価で測定する金融資産の 認識の中止により生じた利得	—	177
持分法による投資利益	5,230	26,421
その他の収益	11,734	9,481
その他の費用	370	933
税引前四半期利益	64,488	83,775
法人所得税費用	18,985	21,377
四半期利益	45,503	62,397
<b>四半期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	45,268	62,057
非支配持分	234	340
四半期利益	45,503	62,397
1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	289.60	386.70
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	289.15	386.52

## 税引前四半期利益から事業利益への調整表

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
税引前四半期利益	64,488	83,775
調整項目(持分法による投資利益)	—	△21,305
調整項目(その他の収益)	△1,139	△1,348
調整項目(その他の費用)	179	534
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	△105	△160
小計	△1,065	△22,279
事業利益	63,423	61,495

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	45,503	62,397
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品の公正価値の純変動額	1,239	3,058
確定給付制度の再測定	—	△11
持分法によるその他の包括利益	△706	△49
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債 性金融商品の公正価値の純変動額	△1	4
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	5,671	854
在外営業活動体の外貨換算差額	△288	1,585
持分法によるその他の包括利益	115	413
税引後その他の包括利益合計	6,029	5,855
四半期包括利益	51,532	68,253
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	51,299	67,906
非支配持分	233	346
四半期包括利益	51,532	68,253

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2022年4月1日時点の残高	75,929	85,152	442,550	△62,737	21,492	562,387	1,351	563,738
四半期利益			45,268			45,268	234	45,503
その他の包括利益					6,030	6,030	△0	6,029
四半期包括利益	—	—	45,268	—	6,030	51,299	233	51,532
自己株式の取得				△1		△1		△1
株式に基づく報酬取引		113		71		184	0	185
配当金			△8,600			△8,600		△8,600
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			144		△144	—		—
子会社の支配獲得に伴う変動						—	34	34
支配継続子会社に対する持分変動		△148			△11	△160	10	△150
所有者との取引額合計	—	△34	△8,455	70	△156	△8,577	45	△8,531
2022年12月31日時点の残高	75,929	85,117	479,363	△62,667	27,367	605,109	1,630	606,740

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2023年4月1日時点の残高	75,929	83,560	481,163	△62,668	20,317	598,301	1,739	600,041
四半期利益			62,057			62,057	340	62,397
その他の包括利益					5,848	5,848	6	5,855
四半期包括利益	—	—	62,057	—	5,848	67,906	346	68,253
自己株式の取得				△2,693		△2,693		△2,693
自己株式の処分		△2,173		17,669		15,495		15,495
株式に基づく報酬取引		172		53		226		226
配当金			△10,948			△10,948	△93	△11,041
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△655		655	—		—
子会社の支配獲得に伴う変動						—	297	297
子会社の支配喪失に伴う変動						—	78	78
支配継続子会社に対する持分変動		△12			△0	△13	△57	△70
その他		17				17		17
所有者との取引額合計	—	△1,996	△11,604	15,029	655	2,083	226	2,309
2023年12月31日時点の残高	75,929	81,563	531,616	△47,639	26,821	668,291	2,313	670,604

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(表示方法の変更)

11ページ (セグメント情報) に記載のとおり、第1四半期連結累計期間より、「ペイメント事業」に含まれていた「グローバル事業」を独立した報告セグメントに変更しております。このセグメントの表示方法の変更を反映させるため、要約四半期連結損益計算書において、「グローバル事業」の収益を区分掲記しております。これにより、前第3四半期連結累計期間の「ペイメント事業収益」が7,724百万円減少し、「グローバル事業収益」が同額増加しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「グローバル事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

ペイメント事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

グローバル事業は、レンディング事業及びインベストメント事業を展開しております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

なお、第1四半期連結累計期間より、今後のグローバル展開拡大への取り組みに伴い、損益管理区分の見直しを行い「ペイメント事業」に含まれていたグローバル展開に関する事業及び関係会社について「グローバル事業」として独立して記載する方法に変更し、さらに、各セグメントの業績をより適切に評価するために、金融費用の配賦方法を変更し、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。

上記のセグメント変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて表示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	ペイメント事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	グローバル事業	エンタテインメント事業	合計	調整額 (注) 2	連結
収益									
外部顧客に対する収益	163,401	9,008	37,710	48,066	7,918	23,330	289,437	—	289,437
セグメント間の内部収益	1,031	0	—	336	—	0	1,369	△1,369	—
計	164,433	9,009	37,710	48,403	7,918	23,330	290,806	△1,369	289,437
純収益	164,433	9,009	37,710	19,997	7,918	4,675	243,746	△1,641	242,104
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	18,896	3,906	17,223	12,703	9,149	1,061	62,941	482	63,423
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	—	1,065
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	64,488

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	ペイメント事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	グローバル事業	エンタテインメント事業	合計	調整額 (注) 2	連結
収益									
外部顧客に対する収益	174,836	9,323	43,765	42,261	18,074	24,195	312,456	—	312,456
セグメント間の内部収益	1,243	0	—	234	—	0	1,478	△1,478	—
計	176,079	9,324	43,765	42,495	18,074	24,195	313,935	△1,478	312,456
純収益	176,079	9,324	43,765	18,309	18,074	4,806	270,359	△1,588	268,771
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	19,085	3,534	21,390	14,170	1,065	1,342	60,589	906	61,495
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	—	22,279
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	83,775

(注) 1 事業利益は、一定の調整項目を税引前四半期利益に加減算することにより算出しております。調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮の上、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

## セグメント利益（事業利益）から税引前四半期利益への調整表

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
セグメント利益（事業利益）	63,423	61,495
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	105	160
調整項目（持分法による投資利益）	—	21,305
負ののれん発生益	—	21,305
調整項目（その他の収益）	1,139	1,348
投資有価証券評価益（株式等）	1,114	663
持分変動利益	1	—
固定資産売却益	23	672
その他	—	11
調整項目（その他の費用）	△179	△534
関係会社株式売却損	—	△130
非金融資産の減損損失	△26	△20
固定資産売却損	—	△117
固定資産処分損	△152	△155
その他	△0	△109
調整項目 合計	1,065	22,279
税引前四半期利益	64,488	83,775

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、連結子会社であるKisetsu Saison Finance(India)Pvt. Ltd. (以下、「Credit Saison India」)がみずほ銀行及びその子会社から第三者割当増資による資金調達を行うことを決議しました。本出資により、みずほ銀行及びその子会社はCredit Saison Indiaの普通株式の15%程度を取得し、みずほ銀行はCredit Saison Indiaに取締役を1名派遣します。これによりCredit Saison Indiaはみずほ銀行の持分法適用会社となる予定です。

(1) 増資の目的

Credit Saison Indiaは、独資かつゼロからの事業立ち上げを実現し、2019年の事業開始以降、成長フェーズに合わせたステップ戦略により確実な成長を遂げてきました。

多彩な経験を持つ経営陣による現地主導のマネジメントのもと、現地のノンバンクへの貸付やFintech事業者との提携レンディングを中心に事業を展開し、2020年度には単年黒字化を達成、債権残高は約1,700億円(2023年12月実績)と順調に事業を拡大してきました。直近では直接顧客に貸付を行うダイレクトレンディング事業を強化することでCredit Saison Indiaの継続的な成長とともに収益性の向上も図っています。

また、資本政策においては、インド最大級の格付会社より長期格付AAAを取得し、社債やCPの発行など直接・間接両面における多様な調達手段を通じて、Credit Saison Indiaの一層の成長を目指しています。

このたび、グローバルに金融ビジネスを展開する〈みずほ〉のノウハウ・リソースを活用することで、Credit Saison Indiaの財務基盤の強化および提供サービスの拡充が可能となることで同社の更なる成長に資すると判断し、本出資に関する合意に至りました。

(2) 連結子会社の概要

① 名称	Kisetsu Saison Finance (India) Pvt. Ltd.
② 所在地	IndiQube Lexington Tower, 1st Floor Tavarekere Main Road, S.G. Palya, Bangalore KA India
③ 代表者の役職・氏名	Kisetsu Saison Finance CEO and Director Presha Paragash
④ 事業内容	個人、中小企業向けレンディング事業
⑤ 増資前の資本金	14,272.9百万INR
⑥ 設立年月日	2018年6月7日
⑦ 決算期	3月31日
⑧ 増資前の当社グループの持株比率及び議決権比率	持株比率99.9%、議決権比率99.9%

(3) 資金調達の概要

① 新たに発行する株式数	277,136,259株
② 発行価額	43.30 INR
③ 払込総額	12,000百万INR
④ 払込期日	2023年度中を想定
⑤ 割当先	株式会社みずほ銀行、及びその子会社
⑥ 増資後の資本金	17,044.3百万INR
⑦ 増資後の発行済株式数	1,704,435,160株
⑧ 増資後の当社の持株比率及び議決権比率	持株比率83.6%、議決権比率83.6%